

香川大学大学院地域マネジメント研究科
地域マネジメント・ケース・シリーズ
ISSN1881-3224
No.5

“自らの地域は自らの手で”～コミュニティ活動の展開～
－広島県安芸高田市の事例－

緒方 俊則

March 2007

Graduate School of Management
Kagawa University
2-1, Saiwai-cho, Takamatsu, Kagawa 760-8523, Japan
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

“自らの地域は自らの手で” ～コミュニティ活動の展開～

— 広島県安芸高田市の事例 —

香川大学大学院地域マネジメント研究科

緒 方 俊 則

1 はじめに

今日、地方分権改革が推進されてきている。まだまだ課題は山積している中、現在、地方分権改革推進法という新たな枠組のもと、次のステージに向けた改革が推進されようとしている。地方分権改革は言うまでもなく、それ自体は目的ではない。目指すのは、住民が主役となり、地域のあり様を踏まえ、自らの創意と工夫によって将来に希望が持てる地域をつくりあげていく、そういう地域の姿だ。そこでは、住民には、自らの地域を自らの手でつくりあげていこうとする積極性と自覚を持った対応が期待される。そのようなモデルともなるべき地域づくりに取り組んでいる自治体がある。広島県安芸高田市を見ていくこととする。

安芸高田市は、2004年3月1日に高田郡6町が合併して発足した新しい市である。広島駅から各駅停車で約70分、市内の南にある芸備線の向原駅で下車し、そこから市役所まで乗用車を利用して約15分。現在市役所は、合併特例債を活用して、旧吉田町役場に新棟を増築中である。完成すれば、図書館等も併設した市の文化の中心になる。

人口は2006年10月1日現在33,417人。1980年と2000年の比較では2,545人の減少をみている。0～14歳人口は約37%の減、65歳以上人口は61%の増となる（合併前の旧6町計での比較）。地域は面積53.8km²、中国地方の中山間地に広がっている。戦国の武将・毛利元就が生まれ、その生涯を過ごした地であり、三本の矢など、毛利元就にまつわる教えは今も市民の心の中に生き続けている。

安芸高田市は、市町村合併後の2005年3月に総合計画を策定した。そこで謳われる将来像は「人 輝く 安芸高田」である。住民一人ひとりが生き生きと輝き暮らせる安芸高田市を目指すとする。その実現に向け、住む人の活動と参加に基づいた住民と行政の協働によるまちづくりを積極的に推進するとしている。そして、このようなまちづくりを推進するための基盤と位置付けられるのが住民自治組織である。

2 住民自治組織

市では、現在、全域に合計32の地域振興組織を設置し、そこを基盤として住民自治の機能高め、地域ニーズの把握、地域活力の向上を図る取組を進めている。地域振興組織の活動は、始まって20年を超えるところもあれば、まだ2、3年というところもある。そのような32の地域振興組織にとってモデルとなり、安芸高田市の地域振興組織の原点ともなっているのが、旧高宮町の地域にある川根振興協議会の活動である。

（1）川根振興協議会の活動

川根地区は、島根県と県境を接した安芸高田市の最北部の地域である。人口617人、264世帯(2006年4月1日現在)の決して大きいとはいえない地域である。高齢化率は47%、人

口の半数近くは 65 歳以上である。最年少の者が 70 歳代という集落もある。小学校に通う児童は 2005 年度で 27 名。減少傾向が続いている。地域のほとんどは山林であり、いくつかの川沿いの筋に沿って集落が並ぶ。1960 年当時の人口は 1,751 人。高度成長期に若者は村から転出し、過疎・高齢化が進む地域となっていた。

1971 年、学校問題、道路問題を始め地域の問題をどうするか、地域の過疎化が進む中で危機感が高まり、地元町議会議員の議会報告会の場をきっかけとして住民同士の議論が始まった。その後も議論は続けられ、一致した結論として、地域の諸課題を解決するためには川根地域の住民が一丸となった自治組織の立上げが必要ということに至った。そして組織づくりが始まった。

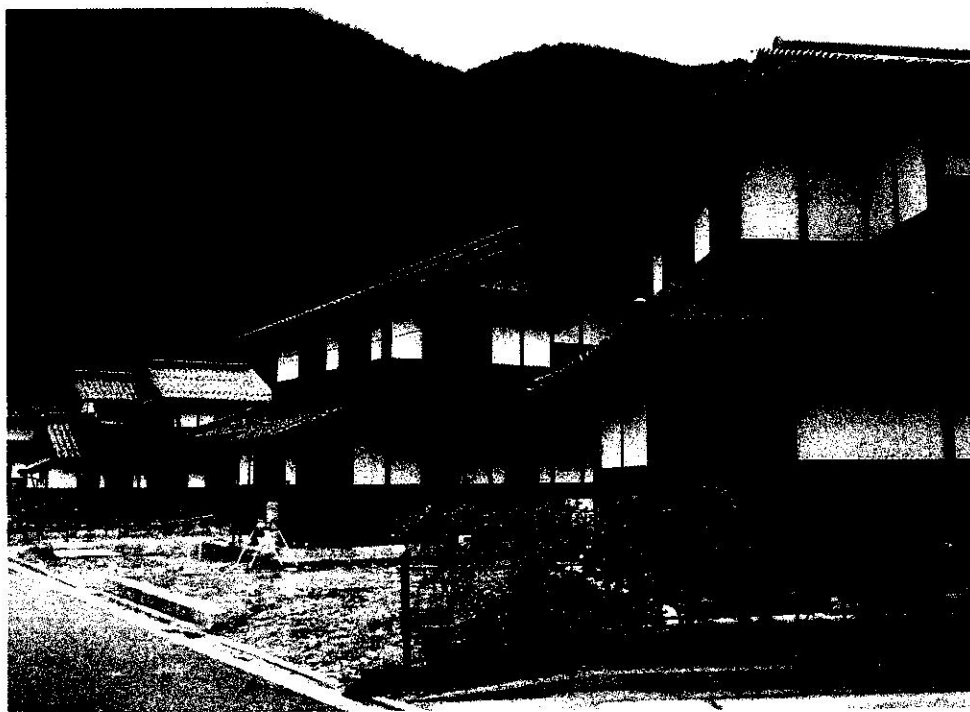
1972 年 2 月、川根振興協議会は結成された。規約では「会員相互の連帯により、地域の連帯と活性化をはかり、民主的な明るい地域づくり」を目的に置く。この年の 7 月、地域を集中豪雨の大災害が襲う。地域への道路は土砂崩れにより埋まり、陸の孤島と化した。この災害によって「住民が心まで過疎になってはいけない」と、過疎と高齢化の流れをくいとめるため振興協議会は立ち上がり救助班を組織し、被災家屋の片付け、消毒作業など災害復旧に取り組んだ。大変な取組となったが、このことが更に地域の連携を深めさせる契機となった。1977 年、川根振興協議会は地区の全戸加入の組織となっていく。

川根振興協議会で 15 年間会長職を務める辻駒健二氏は言う。「普通は住民活動には関わりたくないし自分とは関係ないという気持ちになることが多いのではないかと。川根地域には危機感があった。何もしないでいたら地域がつぶれてしまうという危機感。これが『自らの地域は自らの手で』という活動に向かわせる原動力になったと思う」と。また、“心の過疎“が一番怖いという。心の過疎とは川根はつまらないという思いが住民の心の中に生まれていくことだ。

川根は圃場整備が最近まで行われなかった。住民の高齢化が進み、後継者もない。こういう地域の農地にお金を入れて圃場整備をしてどうなるのか、このような住民の声もあった。しかし、農業は川根の基幹産業。先祖から受け継いだ農地を次世代に受け継ぎ、農のある中で暮らしたい。住民との話し合いの中で営農組織の立上げとなり、圃場整備も始まった。

また、地域の将来を担う若者の定住を進めたい、小学校の児童数も確保したい、このような思いに基づく地域からの提案により若者定住住宅もできた。1 戸建てで家賃は月額 3 万円。地域活動への参加、小中学生の子供がいること等が入居の条件となっており、入居者が住宅の設計段階から関わるができるようにもした。”お好み住宅“とも呼ばれる。2005 年 6 月現在 16 戸に 73 人が住む。ここから小学校に通う子供たちは小学校の児童数 27 名のうち 18 名となる。このような取組は、地域に住む住民の心に将来への明るい希望を育んでいく。その効果は単に事業費の額だけでは計れない。今後、若者定住住宅はさらに 7 戸増築されることとなっている。

(若者定住住宅)



振興協議会は行政に対して提案をするが、行政にまかせっきりではない。自分たちでできることはやる。その実践例としてエコミュージアム川根に関する取組がある。この施設は1992年にオープンした施設で、宿泊施設と食堂、ホールで構成される。場所は川根中学校の跡地につくられた。川根中学校が統合されたのは、過疎による児童数の減少が背景となっている。1980年に学校統合の答申が出され、地域と行政の協議が重ねられた末、1988年に統合となった。そういう中、住民の間で中学校に代わる地域文化のよりどころになるものをつくろうという機運が高まり、2年がかりで地域の将来構想図「川根夢ろまん宣言」が作成された。この中で中学校跡地は地域の交流拠点として位置づけられた。この提案を受けてエコミュージアム川根はつくられることになった。施設の企画段階から振興会に関わり、運営は振興協議会を中心とする地域の20団体が出資する協会（エコミュージアム川根運営協議会）で実施している。年間利用者は2004年度で4,400人。宿泊施設と食堂は地元農家の女性達が担い、季節ごとの山菜や川魚を使った郷土料理が好評とのことだ。2006年4月より協議会が指定管理者となり、地元で主体的に運営をするという形は続いている。行政から受けるのは一人分の人件費とわずかの維持管理経費だけ。市役所の小田自治振興課長は、住民主体に管理運営が行われているのは住民が提案して建物をつくってきた経緯があるからこそだという。指定管理者制度も「新しい公共空間」のひとつの形であるが、施設の完成前の段階から行政との協働が行われれば「新しい公共空間」はなお一層豊かなものになるということを示している。

(川根 夢ろまん宣言)



(エコミュージアム川根)



(エコミュージアム川根・食堂のメニュー例：季節ごとの郷土料理)



また、2000年に農協が地域の店舗とガソリンスタンドの経営から手を引いた。そのことによって、地域から店舗がなくなってしまう。しかし、地域から店舗がなくなることは、特に車の運転ができない高齢者にとっての不便が非常に大きなものになる。そこで、地元で1世帯1,000円の出資を募り、地域による経営が始まった。最初は地元の建設会社に運営を委託していたが、今は運営も直接地域の協議会が行っている。店の名前は「万屋（よろずや）」と「油屋」だ。各戸の出資額を合計しても27万円程度。経営上の基本財産をつくるということでは決して十分とはいえない額だが、出資をすることによって自分たちが関わっているという意識が生まることが大切ということだ。ここにも支えあいの精神を見出すことができる。

（万屋と油屋）



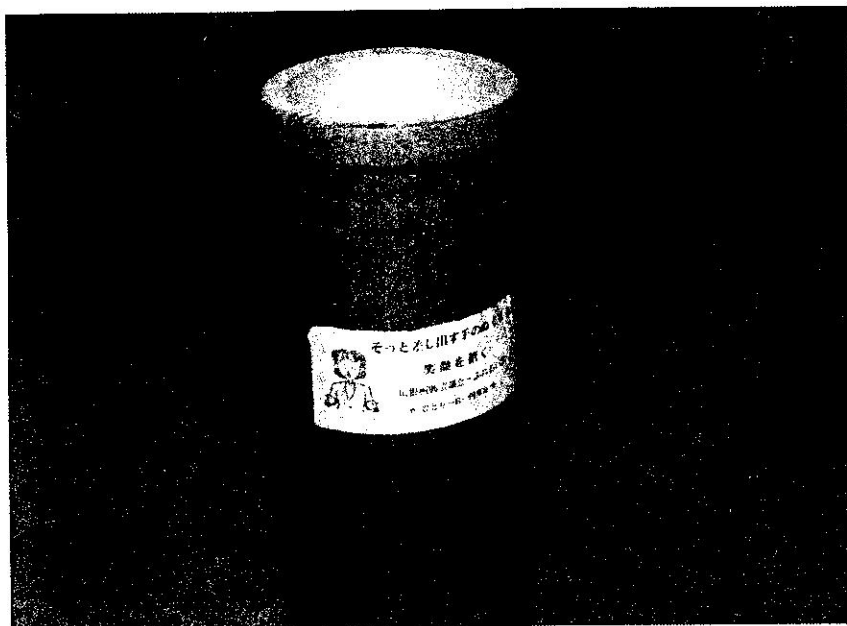
誰もがいつかはお年寄りになる。一人ひとりが福祉に理解と協力をし、支えあいを進めていこう。このような考えから、1993年より「1日1円福祉募金」が始まった。竹筒でできた募金入れが毎年、全世帯と事業所に配られる。2005年度は10万8,124円が集まった。これをもとに、75歳以上の一人暮らしの老人に週に1回給食サービスが行われる。給食サービスは単に食事を配るということ以上に、配る者からのお年寄りに対する声かけの意味が大きい。「おじいちゃん、最近どうしているね」、「おばあちゃん、元気か」、こういう言葉が、一人暮らしのお年寄りにとって地域に包まれているという安心感につながっている。また、川根サポートセンターがつくられ、週に1回、地域住民のボランティアによってデイサービスも受けることができるようになった。2005年には小学生の児童たちが一人暮らし老人に毎月手紙を送る「まごころメール」も始まった。

(「1日1円福祉募金」による1人暮らし高齢者への配食サービス活動の様子：安芸高田市提供写真)



(「1日1円福祉募金」の募金入れ)

※ 全世帯と事業所に配られ、毎年3月に回収。竹でできた募金入れを割ってお金を集める。



地域に人を呼び込む流れをつくりたい。やくし集落に整備された公園広場「やくし園」で年 1 回開かれるほたる祭りは、4,000 人が訪れる地域で一番の行事だ。この時は広島市内からのバスツアーも組まれる。当日は、会場へつながる農家の軒先に手作りのふるさと料理が並ぶ。地域に経済効果がもたらされる機会でもある。辻駒会長は、高齢者の方に年金以外に年間 30 万円の収入をもたらすような取組ができないものかと考える。エコミュージアム川根による外との交流やほたる祭りのような活動を展開していくことも一つの鍵となる。

そのほか、川根美化の日を設定し住民総出で清掃活動を展開している。また、小学生たちが地域の生き物を調べてマップをつくって発表をしている。こういった活動が地域に住む人たちの地域への愛着を高めることにつながっている。

現在、振興協議会では子供の安心安全へ向けた取組を新たに始めることとしている。小学校の児童の中には 7 km もかけて通学してくる子供もいる。ハザードマップをつくるほか、防犯パトロールに使用する自動車へ青色回転灯を装備するべく準備を進めることとしている。

川根振興協議会はその活動に対し、豊かなむらづくり農林水産大臣賞(1996 年)、清流の里づくり広島県知事賞(1991 年)など数々の表彰を受けている。そのことについて、辻駒会長は「私たちが共に考え、悩み、活動してきたことに「自信と誇り」が持てるようになったこと」(高宮町地域振興会 20 周年記念誌)が何よりも大きいと述べている。活動が外部に認められ、それが自信と誇りにつながり、活動が発展していく。川根地域にはこのような住民主体の地域づくりについて、好循環のサイクルが回っている。

このような川根振興協議会の財務内容はどのようになっているのであろうか。2005 年度の場合、収入 622 万 887 円に対し支出が 407 万 902 円。差額はほとんど 2006 年度へ繰り越されている。収入の中で最も大きいのは助成金で約 305 万円、次いで寄付金 158 万円余、繰越金 103 万円余、会費 44 万円余となっている。会費は 1 戸当たり 1,500 円でほとんどの世帯から払い込まれている。市内で立ち上がる 32 の地域振興組織のうち会費まで徴収しているところはまだそう多くはない。また、寄付金は振興協議会で開催する行事の際に参加する住民から届けられるもの 115 万円余のほか福祉募金 10 万 8 千円余、そして香典返し・見舞い返しのうちの一部が寄付されるものとして 32 万 4,500 円が含まれる。香典返し・見舞い返しの一部まで寄付されることはコミュニティ組織として川根振興協議会の活動が住民との信頼と支えあいの上に立っていることの証といえることができる。

(2) 旧高宮町内への広がり

川根振興協議会の住民活動は、旧高宮町内の各地域へ刺激を与え、来原地区（1978 年）、下佐地区（1979 年）と次々に自治活動の組織化が進み、1983 年までに町内の 8 地区全てで地域振興会が立ち上がった。

町行政では、このような住民の自主的な取組と連携を図るため振興会を住民参加のまちづくりの中心に据えるとともに、振興会との対話の場として「地域振興懇談会」を開催することとした。1981 年から振興会ごとに毎年開催されてきており、安芸高田市において設置される「住民懇談会」のモデルともなった。辻駒会長は、この場で住民から次々と行政に対して要望が出る状況を見て、行政に頼りっきりになるのではなく、自分たちがしっかりしなければならぬという思いがますます高まったという。地域から行政に提案をしていくというスタイルはこの場で固まってきたという。会長が強調するのは、提案には責任が生じるということだ。道路建設を提案するなら用地交渉までは自分たちでやる。自分たちでできることは自分たちでやるとした上で行政に提案をする、行政に対して一方的に要求するだけではない自治の姿がここにはある。

広島ニュージージーランド村の誘致も地域懇談会の場を通じて住民提案型で実現した。中国自動車道高田 I C を下りても山ばかり。何かできないか。来原地域の住民懇談会で意見交換が始まった。地元は山林 270ha を開発する構想を描き、町に持ち込んできた。そして協議を重ねられる中でできあがったのが「虹の家族村構想」（1988 年）である。最初は行政主導で農業公園をつくる方向が出かかっていた。そういう時期に構想がニュージージーランド村を全国展開しようとしていた西条金属株式会社（現・株式会社サイジョウ）の目にとまった。そこから広島ニュージージーランド村の誘致へと展開していった。農業用水の権利調整から用地交渉まで地元で対応し、1990 年の開園に至った。初年度は町人口の 140 倍にも当たる 70 万人の来訪者があったということだ。ちなみにこの誘致事業は（財）地域総合整備財団のふるさと融資の第 1 号にもなっている。町では施設内に青空市場を整備するなど地域経済の活性化にも取り組んだ。

町ではさらに、1990 年、「全町公園化構想」を策定した。この構想により、振興会ごとの拠点施設の整備や、それら拠点施設と広島ニュージージーランド村とのネットワークの整備などを進めている。また、町内拠点施設を結ぶ道路や集落周辺の沿道をフラワーロードにするという取組も進めている。

このような住民主体の取組の成果を総括して、高宮町地域振興会 20 周年記念誌（2001 年）では「地域ならではの個性をさらに伸ばすことができれば、過疎地であってもその「個性」と「魅力」によって交流人口は増加するものと思われる。さらに、周辺市町村との広域連携による活性化策が共有できれば、その機能や魅力は倍加するであろう」と述べている。

(3) 安芸高田市の取組

地域振興組織は、小学校区や大字など、これまでも一定のまとまりが認められる地域を単位として組織され、そこには小中保護者会や女性会など地域内にある地縁型の組織がつながっている（図1参照）。区域内にあるコミュニティ団体及び住民は、全て構成団体であり構成員であることが原則とされている。規模は、一番小さいところで47世帯・125人、大きいところは2,117世帯・5,169人。世帯平均は410、人口の平均は1,050人。半数以上は、300世帯以下、人口も1,000人以下である。設立年を見ると、20年を超える活動歴を持つ地域と、2001年以降に立ち上がった比較的活動歴が短い地域とに分かれる（2006年5月15日現在；表1参照）。活動歴が長い地域は旧高宮町、旧吉田町の地域である。そして、旧町単位に計6つの連合組織が2002年から2006年の間に立ち上げられている。地域での活動の連携を図るとともに、地域の意見集約や情報交換を行うことを目的としている。

図1 安芸高田市の地域振興組織図（川根振興協議会の例、市提供資料より）

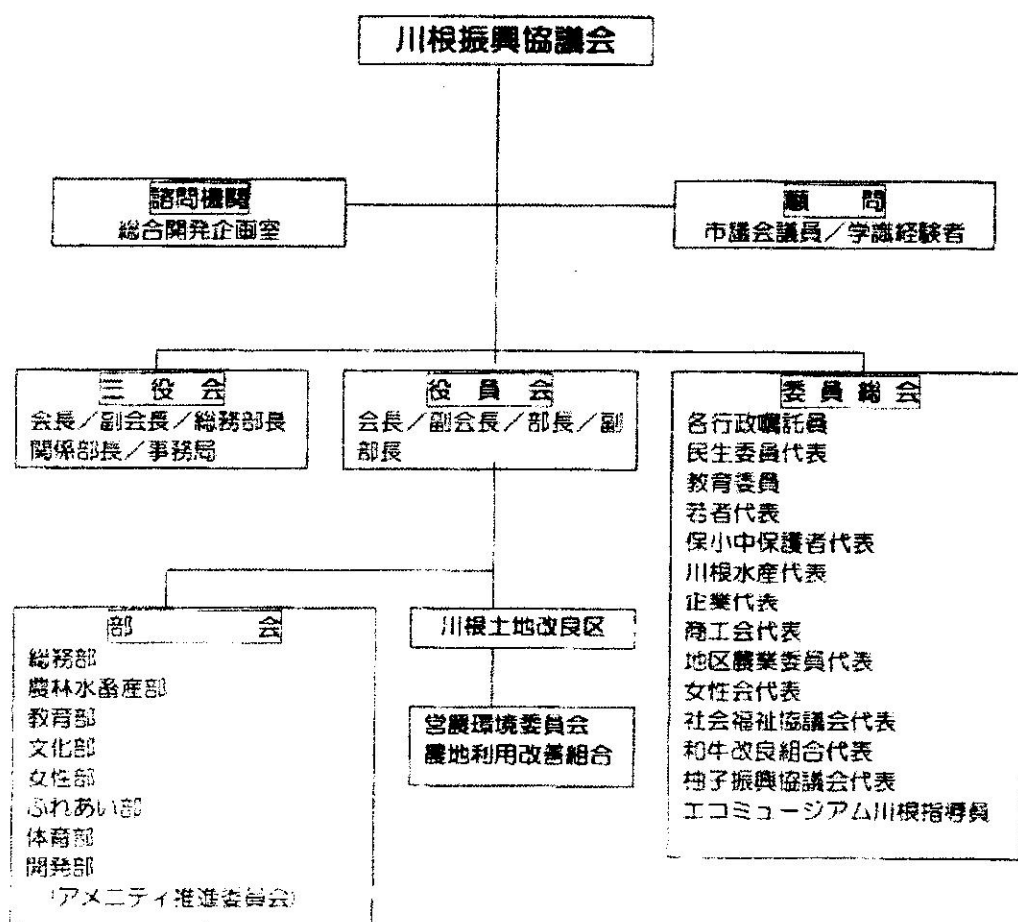


表1 安芸高田市の地域振興組織（市のHPより）
 （世帯数・人口=2006年4月1日現在/住民基本台帳）

1	吉田地区振興会	昭和 53 年	2117 5169
2	丹比地区振興会	昭和 53 年	625 1624
3	可愛地区振興会	昭和 53 年	1385 3234
4	郷野地区振興会	昭和 53 年	569 1471
5	土師・勝田地域振興会	平成 15 年 6 月	345 784
6	佐々井地域振興会	平成 15 年 4 月	391 987
7	下根地域振興会	平成 15 年 8 月	388 1088
8	上根・向山地域振興会	平成 15 年 7 月	408 1094
9	横田振興会	平成 14 年 3 月	334 1037
10	本郷地域づくり協議会	平成 13 年 7 月	332 972
11	北振興会	平成 13 年 12 月	259 763
12	生桑振興会	平成 14 年 9 月	254 684
13	川根振興協議会	昭和 47 年 2 月	264 617
14	下佐振興会	昭和 54 年 4 月	160 383
15	志部府親文会	昭和 58 年 1 月	47 125
16	上佐一心会	昭和 59 年 6 月	179 488
17	船木振興会	昭和 56 年 7 月	260 600
18	房後連絡協議会	昭和 57 年 6 月	114 277
19	来原地区コミュニティづくり連絡協議会	昭和 53 年 7 月	609 1468
20	羽佐竹振興協議会	昭和 57 年 12 月	144 387
21	小原地域振興会	平成 14 年 11 月	643 1693
22	小田東地域振興会	平成 15 年 1 月	755 2058
23	甲立地域振興会	平成 14 年 6 月	726 2015
24	保垣地区振興会	平成 15 年 7 月	148 330
25	有留自治振興会	平成 16 年 2 月	119 316
26	長田上地域振興会	平成 16 年 2 月	144 357
27	長田下地域自治振興会	平成 16 年 2 月	156 365
28	向井原地域振興会	平成 15 年 12 月	262 681
29	坂下地域振興会	平成 16 年 3 月	218 565
30	坂中地域振興会	平成 15 年 12 月	185 475
31	坂上地域振興会	平成 15 年 12 月	134 309
32	戸島地域振興会	平成 16 年 2 月	467 1201

市では、各振興組織において発展的で継続的な活動が展開されるよう、財政的・人的支援の体制を組んでいる。財政支援としては、活動支援助成と事業支援助成がある。活動支援助成は6つの連合組織に合わせて2,400万円が交付されるもので、組織運営や事業活動への助成を行うものである。事業支援助成は6つの連合組織に合わせて1,800万円が交付され、特色ある事業、フラワーロード事業への助成を行うものである。

人的支援として、地域振興推進員が設置されている。実践的な立場から地域振興組織活動への指導助言を行い、活発で継続的な住民活動を育成支援することをねらいとするものである。現在、川根振興協議会の辻駒会長が就いて活動を行っている。また、職員に対して積極的に地域活動へ参加することを求めている。このことが住民との信頼関係を構築し、継続的な地域活動を支えることにつながるという考えである。

そのほか、各支所には地域振興課を設置し、地域振興組織の活動支援を行う。そしてその活動を束ねる組織として本庁に自治振興課が設置されている。

このような支援に支えられながら、地域振興組織においてはどのような活動が取り組まれているのだろうか。2つの振興協議会の活動を見てみる。

まず、坂上地域振興会の活動である。坂上地域振興会は2003年に設立された。134世帯309人(2006.4.1現在)の小規模の組織である。市の南部、旧向原町の地域にある。地域の中心にある旧JA米倉庫が活動の拠点である。この倉庫は、その活用により活性化を図りたいという地域からの熱心な働きかけによって使用が認められた。ここで毎年6月に向原花しょうぶ祭りが開催されている。また、昨年この祭りに併せて開催された企画展でいろいろのある昔の家の居間と台所が再現された。

現在、振興会はごみの減量化を進めるため、分別収集に力を入れて取り組んでいる。古紙・スチール缶・アルミ缶を分別して収集場所に出すと月に1回業者が引き取りに来る。1キロ当たり4円の補助を市から受けることができ、2006年度上半期では6,900キロ、2万7600円の助成を受けている。この収入は倉庫の電気代などに使われている。独自の財源の確保のため振興会自ら生産活動にも取り組み始め、2006年ははぶ草茶の栽培を行っている。活動を始めて3年、徐々に地域主体の取組が動き始めてきている。

次に、北振興会の活動を見てみる。2001年に設立された259世帯763人の振興組織である。2003年に北小学校が閉校になった。学校があった場所はこれまで地域の中心であった場所でもあり、その場所を活用して今後の地域づくりに必要な施設を地域自ら考えようということで検討が始まった。外からの人の流れをつくる交流施設という案も出たが、議論の末、北地区に住む楽しさを求めようということになり、地域に住む人たちが使う施設をつくることに決まった。役員会で作成した図面の素案をもとに地域内で説明会を行い、その場を通じて住民の意見の集約が進められた。施設は2007年3月までに完成する予定である。

振興組織の立ち上げはこの地域では住民から始まったのではなく行政主導ということである。そこで、組織立ち上げ当初は行政から押し付けられたという印象がどうしてもぬぐいきれなかったという。また、役員の立場で住民と行政の間にはさまれて苦しさを感じることもあったという。しかし、立ち上がりから5年、「建物が建ってからが振興会の再スタート、建物と振興会が地域になじんでこそ、地域づくりの本来の取組が行うことができる」、このように桑原副会長は期待をふくらます。維持費をみんなが負担してでも管理運営をし、伝統を築いていきたいということである。

12

検討のために市民活動保険小委員会が設置された。その検討結果を受けて2006年8月から「まちづくりサポーター保険」が始まっている。

2006年度は4月に開催された第1回委員会において4つの小委員会が設置された。地域福祉小委員会、安全安心なまちづくり小委員会、市民活動保険小委員会、市民フォーラム運営企画委員会である。委員会は10月までに3回開催されている。

行政と住民の対話の場の確保として、支所別懇談会、自治懇談会、団体懇談会がある。支所別懇談会は旧6町を単位とし、住民自治組織と連携しながら行政が主催し、市長も出席する。自治懇談会は住民自治組織を単位とし、テーマを決めて住民自治組織が主催する。団体懇談会は、女性会や老人会などの団体を単位としその団体が主催して実施する。この場を通じて行政と住民組織の間での課題と情報を共有するとともに、共通認識に立った活動を推進することがねらいである。

支所別懇談会については、平成17年度、18年度ともに旧6町全ての単位で各1回実施されている。長年実施してきている経験もあり高宮支所では他の地域よりも特に多い200人を超える参加者が見られる。自治懇談会は、平成17年度に8振興会で計8回開催され、各回の参加者は11人から75人となっている。団体懇談会は、平成17年度は6団体で計4回開催されている。

住民活動が展開していく中では、行政と意見交換をしたい、行政に対して提案したいということも出てくる。仕組みとして対話の場が確保されているという意味は大きい。

4 おわりに

合併して市が発足して3年。「自らの地域は自らの手で」という住民と行政の協働によるまちづくりに市は積極的に取り組んでいる。川根地域で始まった住民自治の取組、これが旧高宮町に広がり、そして、今度はその取組を合併をした市の全域に広めて行くということである。

32の地域振興組織の多くは活動が始まってまだ数年というところだ。しかも、北振興会のように行政主導で立ち上がったというところも少なくない。このような地域振興組織は、過疎が進むことによる住民の危機感を背景に立ち上がった川根振興協議会とは成り立ちから異なっている。児玉更太郎・安芸高田市長は「ハードだけやるのは金を使えば良いだけで簡単だが、振興会は人の心をつかむ活動」、そこに難しさがあるという。新たに立ち上がった地域においては、ともすれば行政によるやらされ感に陥る危険と隣り合わせであり、立ち上げ期におけるリーダーの方々の苦労は大変なものがある。

組織のリーダーも行政もあせらずに時間をかけて取り組むことである。活動は「一生懸命いていく。肩ひじ張らずに活動」（児玉市長）していくことである。そして、まずは活動の中で、住民が参加する形で小さな成功体験を共有することが大事だ。そこから行政主導の組織が住民にとって受け入れられるようになり、定着が始まっていく。

市では振興組織に対して財政的支援、人的支援を行っている。初期の段階では、それぞれの地域振興組織が活動しやすいよう、行政が支援に取り組むことが重要である。その際、特にリーダーとの連携が重要となろう。また、地域振興推進員が設置されているが、行政との連絡をとる際、行政に提案をするためのアイデアを練る際など、情報やノウハウの提供面が

らサポートを受けることは住民の組織にとっては大いに役立つはずである。

安芸高田市では、活動の発表会として年に1度、市民フォーラムを開催している。組織相互の活動が見えるような情報の交流を進めることも行政の役割として大切である。また、毎月の広報で一つの振興組織を取り上げてその活動を誌面2ページにわたって紹介をしている。こういった情報に住民が日常的に接することによりじわりじわりと活動への理解が深まっていくことであろう。

辻駒会長が「後継者はそのリーダーを見て育つ。人材育成は重要」と指摘するように、一過性ではない持続的な活動になっていくには地域におけるリーダーの養成が重要である。市では地域リーダー等の人材育成にも取り組んでいる。

「自らのことは自らの手で」という住民活動は自治の原点である。児玉市長は「高度経済成長で日本が失ってきた地域のコミュニティを取り戻し、暮らしよい社会をつくるための」ものという。市町村合併により、市町村の規模が大きくなった。こういう中、住民にとって真に暮らしやすい地域であるためには、行政に頼るばかりではなく「自らの地域は自らの手で」という住民自治の取組がますます重要になってくる。安芸高田市をはじめ住民自治を高める取組が全国で広がっていくことを期待したい。

(参考文献)

財自治研修協会(2005年)「地域コミュニティの活性化への取組」(147頁—188頁)

安芸高田市、「広報 あきたかた(2006.9月号、11月号)」『地域力。VOL.5,7』

その他、安芸高田市提供資料

(安芸高田市の「協働のまちづくり」に関する情報は、市のHP中次のアドレスから詳細を知ることができる。<http://www.akitakata.jp/site/page/machi/>)